

消費税増税商戦を通じて顧客支持を高め、25期連続増収営業増益を達成

2014年4月の消費税増税の実施に向けて、生活必需品を中心に商品力強化、品揃えの見直しを進め、増税後は個店ごとにきめ細やかな価格競争を展開し、顧客支持を高めました。既存店販売の好調に加え、主力のドン・キホーテと、ファミリー層への客層拡大を進めているNew MEGAを中心に22店を出店した結果、ドン・キホーテ1号店創業以来、25期連続増収営業増益を達成し、過去最高益を更新しました。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
6,124 億円	343 億円	355 億円	215 億円
「食品」や「日用雑貨品」などの生活必需品の品揃え強化策、消費税増税後の価格訴求による顧客支持の向上、大都市店舗でのインバウンド（訪日外国人）需要を獲得するなどの営業戦略が奏効したことに加えて、増税前の駆け込み需要の取り込みに成功し、売上高は6,124億円（前期比7.7%増）となりました。	PB商品の販売促進や「小型・低単価・高粗利率」商品の充実により、利益的に余裕を持った上で、消費税増税商戦は価格競争を先導した結果、年間の総利益率はほぼ横ばい。販管費は、営業力強化による人件費増やグループ事業再編に係る一過性費用などで7.9%増加しましたが、増収効果でカバー。営業利益は343億円（同5.9%増）と25期連続増益を達成しました。	営業増益に加えて、有利子負債の削減など、資金の効率化による支払利息の減少を主因として、営業外費用が前期比4億円減少したため、営業外収支が12億円のプラス（前期は8億円のプラス）になった結果、経常利益は355億円（同6.9%増）となり、過去最高益を更新しました。	事業効率の改善を重視した2店の閉店により、店舗閉鎖損失を8億円計上したことなどで、特別損益戻りが13億円のマイナスになったことから、税金等調整前純利益が342億円となる一方で、法人税等102億円、少数株主利益26億円の控除により、当期純利益は215億円（前期比1.6%増）と過去最高益を更新しました。

総資産	純資産	EPS	ROE
4,321 億円	1,932 億円	274.68 円	12.1 %
前期末と比較して現預金110億円増、新規出店数増加に伴う棚卸資産31億円増、建物・土地などの有形固定資産266億円増及びのれんなどの無形固定資産34億円増などにより、総資産は4,321億円（前期末比455億円増）となりました。	利益剰余金の積み増しなどにより、純資産は1,932億円（前期末比230億円増）となり、自己資本比率は43.4%（同0.4pt改善）となりました。一方で債権流動化の実施により、資金効率を高めたことから、D/Eレシオは0.49倍（同0.25pt改善）となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行っていきます。	1株当たり当期純利益（EPS）は、274.68円（前期比1.21円増、0.4%増）となりました。	株主資本当期純利益率（ROE）は12.1%（前期比1.6pt低下）となりました。

お買上客数	店舗数	売場面積	年間配当金
2億6019 万人	283 店舗	795,449 m ²	36.00 円
当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、1年間で1,553万人増加し、2億6,019万人（前期比6.3%増）となりました。	新規出店は国内がドン・キホーテ12店、MEGA8店、ドイト1店、ピカソ1店の合計22店舗となり、海外ではMarukaiの連結子会社化により米国ハワイ州2店及びカリフォルニア州9店を取得。グループ全体の店舗数は国内43都道府県269店舗、米国の14店を含めると283店舗となりました。	2014年6月末時点の売場面積は、新規出店22店及びMarukai連結子会社化などにより、前期末と比較して75,755m ² 増加し、795,449m ² （前期末比10.5%増）となりました。	中間配当（10円）を含めた年間配当金は、前期の1株当たり33円から3円増配した36円となり、11期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、17期連続の増配を継続しています。

商品点数	商品分類別売上高構成比	外国人持株比率	株主分類別持株数構成比
15億3686 万点		62.5 %	
当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は15億3,686万点（国内のみ）となりました。		外国人株主の保有比率は62.5%と前期末比2.1pt減少しましたが、引き続き高い水準を維持しております。なお、株主数は前期末に比べて149名減少し3,369名となりました。	